



第15期事業年度
(平成30年度)

財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	7
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,637,753		
減損損失累計額	△ 53,659		33,584,094
建物	91,359,073		
減価償却累計額	△ 50,899,369		
減損損失累計額	△ 82,784		40,376,919
構築物	4,759,706		
減価償却累計額	△ 2,963,482		
減損損失累計額	△ 15,115		1,781,108
機械装置	338,153		
減価償却累計額	△ 293,593		44,560
工具器具備品	34,223,452		
減価償却累計額	△ 27,215,250		7,008,201
図書			6,435,064
美術品・収蔵品			147,705
船舶	2,220		
減価償却累計額	△ 2,220		0
車両運搬具	165,665		
減価償却累計額	△ 116,923		48,741
建設仮勘定			251,350
有形固定資産合計			89,677,747

2 無形固定資産

特許権			27,373
ソフトウェア			25,631
その他無形固定資産			441
無形固定資産合計			53,445

3 投資その他の資産

投資有価証券			1,402,562
長期前払費用			3,975
投資その他の資産合計			1,406,538

91,137,730

II 流動資産

現金及び預金			7,023,039
未収学生納付金収入			37,506
未収附属病院収入	4,736,257		
徴収不能引当金	△ 43,000		4,693,257
その他未収入金			795,488
有価証券			101,110
医薬品及び診療材料			300,657
貯蔵品			65,049
その他流動資産			148,973
流動資産合計			13,165,083

資産合計

104,302,813

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,452,296	
資産見返補助金等	2,314,519	
資産見返寄附金	1,318,944	
資産見返物品受贈額	5,457,547	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,132	
建設仮勘定見返施設費	39,405	14,585,845

長期前受受託研究費		10,525
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,109,457
長期借入金		15,395,003
退職給付引当金		343,625
環境対策引当金		77,538
長期未払金		658,426
資産除去債務		149,057
長期預り保証金		36,320

固定負債合計 34,365,799

II 流動負債

運営費交付金債務		135,234
寄附金債務		3,087,158
前受受託研究費		350,817
前受共同研究費		290,382
前受受託事業費等		34,907
前受金		45,042
預り金		439,379
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		891,592
一年以内返済予定長期借入金		1,013,286
未払金		5,187,835
前受収益		5,165
未払費用		42,167
未払消費税等		53,989
賞与引当金		213,299

流動負債合計 11,790,258

負債合計 46,156,057

純資産の部

I 資本金

政府出資金	46,984,059	
資本金合計		46,984,059

II 資本剰余金

資本剰余金	30,690,808	
損益外減価償却累計額(△)	△ 34,268,413	
損益外減損損失累計額(△)	△ 140,488	
損益外利息費用累計額(△)	△ 22,705	
資本剰余金合計		△ 3,740,799

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	13,652,040	
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金	357,248	
積立金	561,605	
当期末処分利益	332,601	
(うち当期総利益 332,601)		
利益剰余金合計		14,903,495

純資産合計 58,146,756

負債純資産合計 104,302,813

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,573,956		
研究経費	3,022,313		
診療経費	17,661,948		
教育研究支援経費	592,185		
受託研究費	1,733,690		
共同研究費	634,942		
受託事業費	316,755		
役員人件費	116,678		
教員人件費	12,098,451		
職員人件費	12,609,029	51,359,952	
一般管理費			1,239,370
財務費用			
支払利息	110,914		
ファイナンス・リース支払利息	16,784		
為替差損	171	127,871	
雑損			33,561
経常費用合計		<u>52,760,755</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		13,912,457	
授業料収益		5,182,840	
入学金収益		819,989	
検定料収益		184,046	
施設費収益		40,086	
附属病院収益		25,364,175	
受託研究収益		2,144,270	
共同研究収益		764,979	
受託事業等収益		344,765	
寄附金収益		976,259	
補助金等収益		757,737	
資産見返物品受贈額戻入		42,272	
資産見返運営費交付金等戻入		791,994	
資産見返寄附金戻入		246,030	
資産見返補助金等戻入		545,648	
財務収益			
受取利息	1,042		
有価証券利息	4,126	5,169	
雑益			
財産貸付料収入	268,909		
大学入試センター試験実施料収入	37,312		
研究関連収入	272,757		
農産物等売却収入	41,025		
演習林収入	4,897		
その他の雑益	413,320	1,038,222	
経常収益合計		<u>53,160,946</u>	
経常利益			400,190
臨時損失			
固定資産除却損		41,735	
その他の臨時損失		72,868	114,603
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		402	
資産見返寄附金戻入		21,739	
資産見返補助金等戻入		0	
固定資産売却益		24,871	47,013
当期純利益			<u>332,601</u>
当期総利益			<u><u>332,601</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	20,974,330
人件費支出	△	25,646,770
その他の業務支出	△	1,180,479
運営費交付金収入		14,053,956
授業料収入		5,071,272
入学金収入		799,967
検定料収入		184,046
附属病院収入		25,130,735
受託研究収入		2,509,079
共同研究収入		751,160
受託事業等収入		378,862
その他の収入		1,155,675
補助金等収入		897,425
寄附金収入		1,010,610
科学研究費補助金預り金の増加		23,882
小計		4,165,092
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,165,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	12,000,000
定期預金の払戻による収入		10,500,000
有価証券の取得による支出	△	2,498,780
有価証券の償還による収入		1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△	8,686,475
有形固定資産の売却による収入		24,000
無形固定資産の取得による支出		△ 6,454
施設費による収入		272,100
小計		△ 10,895,609
利息及び配当金の受取額		7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,888,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		404,196
長期借入金の返済による支出	△	534,748
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△	1,122,200
リース債務の返済による支出	△	528,136
小計		△ 1,780,889
利息の支払額		△ 135,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,916,030
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金減少額	△	8,639,241
VI 資金期首残高		11,662,280
VII 資金期末残高		3,023,039

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期末処分利益			332,601
	当期総利益	332,601		
II	利益処分類			
	積立金	129,357		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療の質の向上及び組織運営等の 改善積立金	<u>203,243</u>	<u>203,243</u>	332,601

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

I 業務費用		(単位：千円)
損益計算書上の費用		
業務費	51,359,952	
一般管理費	1,239,370	
財務費用	127,871	
雑損	33,561	
臨時損失	114,603	52,875,359
<hr/>		
(控除)		
授業料収益	△ 5,182,840	
入学金収益	△ 819,989	
検定料収益	△ 184,046	
附属病院収益	△ 25,364,175	
受託研究収益	△ 2,144,270	
共同研究収益	△ 764,979	
受託事業等収益	△ 344,765	
寄附金収益	△ 976,259	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分のみ）	△ 442,770	
資産見返寄附金戻入	△ 246,030	
財務収益	△ 5,169	
雑益	△ 765,464	
資産見返寄附金戻入（臨時利益）	△ 21,739	
固定資産売却益	△ 24,871	△ 37,287,373
業務費用合計		15,587,986
II 損益外減価償却相当額		2,003,366
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		1,066
V 損益外除売却差額相当額		2,318
VI 引当外賞与増加見積額		116,019
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 230,675
VIII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	15,966	
政府出資等の機会費用	-	15,966
<hr/>		
IX 国立大学法人業務実施コスト		<u>17,496,048</u>

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（期末現在 79名）に係る引当外退職給付増加見積額が66,880千円含まれています。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- | | | |
|----------------------|---|--------|
| 文部科学省が指定する基幹運営費交付金 | … | 業務達成基準 |
| 特殊要因運営費交付金 | … | 費用進行基準 |
| 学内プロジェクトに充当される運営費交付金 | … | 業務達成基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

(4)環境対策引当金の計上基準

附属病院の血液照射装置処分等に係る支出に備えるため、発生すると見込まれる費用の見積額を計上している。

4. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 … 移動平均法に基づく低価法

（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発行債）の利回りは $\Delta 0.095\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）

に基づき0%で計算している。

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発行債）の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき0%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	11,210,112千円
(2)引当外賞与見積額	1,187,129千円
(3)債務保証の総額	4,001,050千円
(4)担保に供している資産	19,607,919千円
担保に対応する債務	16,408,289千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	34,093,841千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,412,276千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	11,681,564千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	13,740,948千円

2. 損益計算書関係

(1)その他の臨時損失の計上	
人件費の過年度支出を行ったことに関するもの	72,868千円
(2)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,656,948千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,633,531千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	23,417千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	23,417千円

3. 減損関係

- (1)減損を認識した資産
該当事項はない。
- (2)減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く)

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
蓼科高原研究所	土地	長野県茅野市北山字南山	7,050	注1
県宿舎B及びC	土地	長野県松本市県	45,700	注1
県宿舎A	土地	長野県松本市県	269,300	注1
桐宿舎	土地	長野県松本市桐	35,068	注1
西小深宿舎	土地	長野県上田市中央	27,823	注1
蓼科高原研究所	建物	長野県茅野市北山字南山	822	注1
非常勤講師宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	18,994	注2

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 使用中止により遊休状態にあるが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損を認識しない。

(注2) 業務実績の低下により、使用が想定される部分の割合から算出した回収可能サービス価額まで減損済みであり、引き続き使用が想定されるため、減損を認識しない。

4. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとした。

- (1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

- ① 松本キャンパス学生食堂

事由	飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室，食堂，浴室の天井裏）	
使用見込期間	償却済み資産	
② 医学部英岳寮（学生寄宿舎）		
事由	飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）	
使用見込期間	償却済み資産	
③ 繊維学部附属農場機械蚕室		
事由	飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）	
使用見込期間	償却済み資産	
④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外14本		
事由	アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用	
使用見込期間	11年 外	
(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務		
① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション		
事由	土地の原状回復費用	
使用見込期間	9年	
② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）		
事由	賃借建物の原状回復費用	
使用見込期間	6年	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。		
期首残高		147,975千円
時の経過による調整額		1,082千円
期末残高		<u>149,057千円</u>

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	7,023,039千円
定期預金	<u>△4,000,000千円</u>
資金期末残高	3,023,039千円
(2) 重要な非資金取引	
① ファイナンス・リースによる資産の取得	291,953千円
② 現物寄附による資産の取得	102,219千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少について 当期実績なし

7. 重要な債務負担行為 該当事項はない。

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要	
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。	
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算している。	
(2) 確定給付制度	
① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	263,781千円
退職給付費用	104,860千円
退職給付の支払額	<u>△25,015千円</u>
期末における退職給付引当金	343,625千円
② 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	104,860千円

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項	
本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。	
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び地方債を保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,503,673	1,521,880	18,207
② 現金及び預金	7,023,039	7,023,039	-
③ 未収附属病院収入	4,736,257		
徴収不能引当金(*2)	△43,000		
	4,693,257	4,693,257	-
④ その他未収入金	795,488	795,488	-
⑤ 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(4,001,050)	(4,155,364)	(154,314)
⑥ 長期借入金	(16,408,289)	(16,843,132)	(434,843)
⑦ 未払金	(5,187,835)	(5,187,835)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、並びに④ その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

10. 賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

11. 重要な後発事象

該当事項はない。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。